

# 中小企業景況調査報告書

( 第126回 )

平成24年 4 ~ 6 月期 実 績

平成24年 7 ~ 9 月期 見通し

平成24年 7 月

北海道商工会議所連合会

# 目 次

## I. 調 査 要 領

1. 調査時点及び調査対象期間 .....	2
2. 調査対象 .....	2
3. 調査地域及び調査方法 .....	2
4. 業種別・規模別回答状況 .....	2

## II. 概 況 .....

3

### 1. 今期の業況

(1) 今期の業況 .....	6
(2) 今期の売上高 .....	8
(3) 今期の採算（経常利益） .....	9
(4) 今期の資金繰り .....	11
(5) 今期の経営上の問題点 .....	12
(6) 今期の従業員の動向 .....	12
(7) 今期の新規設備投資 .....	13

### 2. 来期の見通し

(1) 来期の業況 .....	14
(2) 来期の売上高 .....	15
(3) 来期の採算（経常利益） .....	15
(4) 来期の新規設備投資 .....	16

# I. 調査要領

## 1. 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調査時点 平成24年6月
- (2) 調査対象期間 平成24年4～6月期実績及び平成24年7～9月期の見通し

## 2. 調査対象

### (1) 中小企業景況調査

「製造業・建設業」については、資本金3億円以下、又は従業員300人以下の企業、「卸売業」については、資本金1億円以下、又は従業員100人以下の企業、「小売業」については、資本金5千万円以下、又は従業員50人以下の企業、「サービス業」については、資本金5千万円以下、又は従業員100人以下の企業を対象とした。

### (2) 業界動向調査

道内各地商工会議所が地域の中小企業者との相談等により情報収集した特徴的事例。また各業界組合・企業に対し独自に聞き取り調査を実施し、生の声を収集した。

## 3. 調査地域及び調査方法

- 全道商工会議所地域の中小企業に対しアンケート調査を実施（中小企業景況調査）
- 全道商工会議所を通じて地域の業界組合等へヒアリング調査を実施（業界動向調査）

## 4. 業種別・規模別回答状況（社数）

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
小規模	41	58	42	65	72	278
中規模	18	10	21	13	25	87
合計	59	68	63	78	97	365
構成比(%)	16.2	18.6	17.3	21.4	26.5	100.0

### (2) 業界動向調査

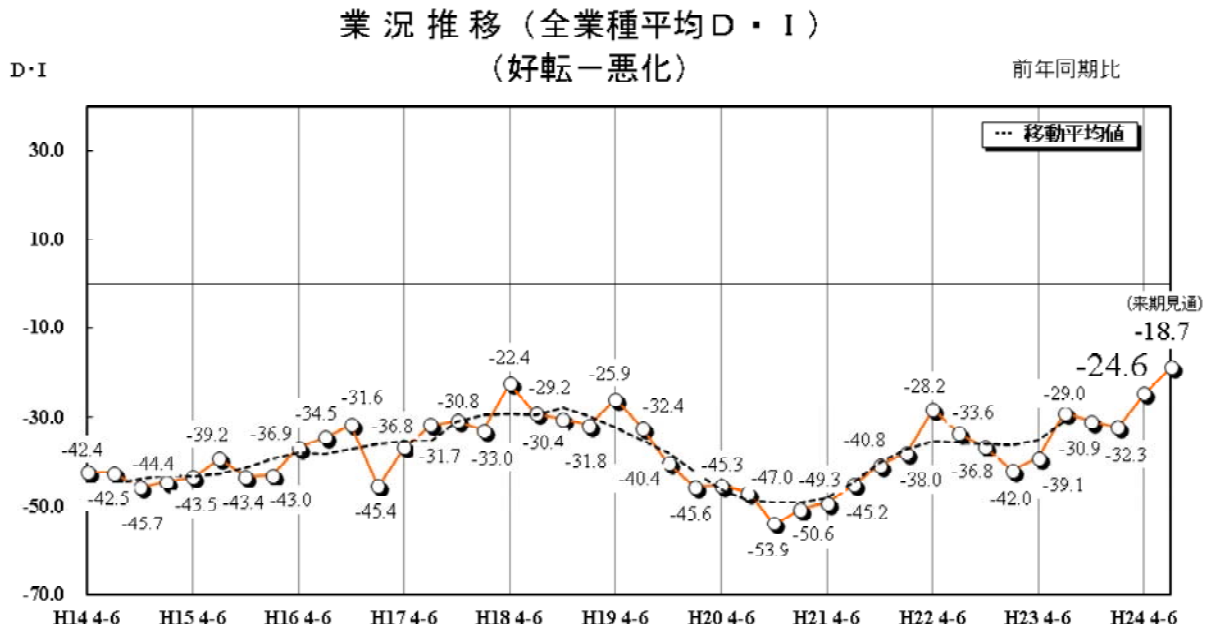
- ・業界動向ヒアリング先 製造業 44社、建設業 21社、卸売業 12社、  
小売業 30社、サービス業 59社、合計 166社

本調査結果中の「D・I」とある記号は、ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略で、各調査項目についての増加（好転・上昇）企業割合から減少（悪化・低下）企業割合を差引いた値（景気動向指数）を示す。

ホームページ：URL <http://www.hokkaido.cci.or.jp/keiki/>

## Ⅱ. 概 況

- 業況D・Iは一部持ち直しの動き -



### 今期の業況

今期（4月～6月期）の中小企業景況調査におけるの全業種平均D・I値（「好転」と答えた企業と「悪化」と答えた企業の割合の差）は、前年同期比（平成23年4月～6月期の水準と比較した今期の業況）では 24.6と前回調査より、7.7ポイントマイナス幅を縮小した。

来期の業況見通しは、18.7とマイナス幅を更に縮小する見通しとなっている。

業種別では、前年同期比では、製造(前回 22.8 今回 22.5)、建設(前回 37.8 今回 25.0)、卸売(前回 29.7 今回 14.8)、小売(前回 43.5 今回 30.8)、サービス(前回 27.8 今回 29.8)と、サービス業を除く4業種でマイナス幅は縮小した。

今期の経営上の問題点として上位に挙げられているものは、依然として全業種で「需要の停滞」（製造業42.6%、建設業53.9%、卸売業55.2%、小売業29.1%、サービス業26.5%）が依然として大きな要因となっている他、製造業では「製品ニーズの変化への対応」（17.0%）、建設業では「請負単価の低下・上昇難」（20.6%）、卸売業では「販売単価の低下・上昇難」（9.3%）、小売業では「販売単価の低下・上昇難」（15.9%）、サービス業では「利用者ニーズの変化への対応」（15.1%）などの問題点が浮上している。

一方、設備投資の状況については、今期、新たに設備投資を行った企業は全業種平均で10.1%と、前回調査時(8.4%)より1.7%上昇。また来期の設備投資予定については9.6%と、今期より設備投資を控える動きとなっている。

## 産業別の動向

【製造業】 [業況D・I値(前年同期比) 22.5(来期見通し 11.4)]

業況D・I値(前年同期比)の前回の調査(平成24年1月~3月期)時点からの推移では、前回 22.8 今回 22.5と0.3ポイントマイナス幅が縮小した。

来期は 11.4と今回よりさらにマイナス幅を縮小する見通し。

〔主なコメント〕

- ・前年対比で売上は増加傾向だが、前年の震災以降の状況とは単純に比較ができず、業況が好転しているとは言えない。(家具製造)
- ・経営者の平均年齢が高く、和菓子等従来の定番商品であれば特に問題ないが、新商品の開発にはスイーツの対象客層が低くなり、若い人の感覚も要求されるので踏み出せない企業が多い。  
(菓子製造組合)
- ・東日本大震災による自粛ムードが一段落したこともあり、宴会・会合などが増加した結果、前年同時期と比較して売上はやや増加傾向にある。(食料品製造)
- ・今後消費税増税を見越した駆け込み需要で売上額は増加すると予想されるが、原材料の上昇等で収益の確保は難しい状況(金属製品製造)
- ・スマートフォンの増加により、金型(プラスチックコネクタ)の生産拡大で、現状は好調だが、あくまでスポット的なものであり、先行きは不透明。(金属製品製造)

【建設業】 [業況D・I値(前年同期比) 25.0(来期見通し 15.6)]

業況D・I値(前年同期比)の前回の調査(平成24年1月~3月期)時点からの推移では、前回 37.8 今回 25.0と12.8ポイントマイナス幅が縮小した。

来期は 15.6と今回よりさらにマイナス幅を縮小する見通し。

〔主なコメント〕

- ・住宅新築契約並びに見込み客は増加しており、新築希望者は取得を早めている傾向。(建設業)
- ・金融円滑化法により企業の資金繰りに一服感があったが、来年3月末で延長期限が終わることから、夏以降に金融機関の貸し渋り、貸し剥しが心配される。(建設業)
- ・個人住宅の新築需要はあるが、大手のハウスメーカー進出により地元業者は下請けにも入れない状況。(建設業)
- ・ハウスメーカーの利幅が小さく、仕事を受けることができない。直接消費者へのリフォーム営業に注力している。(管工事)
- ・官民間問わず受注環境がより一層厳しくなっている。この影響は受注工事の低収益にもつながり、経営に大きな打撃となっている。電気料金の値上げも収益減少につながる。(総合工事)

【卸売業】 [ 業況D・I値（前年同期比） 14.8（来期見通 8.4） ]

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成24年1月～3月期）時点からの推移では、前回 29.7 今回 14.8と14.9ポイントマイナス幅が縮小した。

来期は 8.4と今回よりさらにマイナス幅を縮小する見通し。

〔主なコメント〕

- ・東日本大震災後の需要は増えておらず、企業の設備投資は落ち込んでいるように思われる。  
(金属等卸)
- ・国内の鉄スクラップ・非金属の卸値は変動幅が大きく、利益の確保に苦慮している。(金属等卸)
- ・公共工事の入札単価下落に伴う低価格問題により、資材の取引先を市外に求める傾向にあり、価格競争による利益の確保が難しい。(建設資材卸)
- ・地元卸売業界の今後の展開として、海外への販路拡大、海外からの原材料・商品の調達、自社の海外での生産拠点の整備等について、海外視察等を行い検討を進めている状況。(卸売業)

【小売業】 [ 業況D・I値（前年同期比） 30.8（来期見通 30.3） ]

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成24年1月～3月期）時点からの推移では、前回 43.5 今回 30.8と12.7ポイントマイナス幅が縮小した。

来期は 30.3と今回よりさらにマイナス幅を縮小する見通し。

〔主なコメント〕

- ・全国的な電力不足問題で、省エネ家電、クールビズ用衣料品の販売も徐々に動きを見せている。(家電・衣料品販売)
- ・4月から始まったエコカー補助金による需要増で前年比大幅に上回っており、補助が打ち切られるとみられる8・9月頃までは前年を上回る見込み。(車両販売)
- ・少子化の影響により、入学関連ギフトはかなり減少している。介護用品に関しては、市内は過当競争になりつつある。(寝具・介護用品・ギフト商品販売)
- ・地域限定の商品券やポイントカードの導入等、一時的なイベントにより売上が増す場合はあるが、慢性的な不況は変わらない。(商店街)

【サービス業】 [ 業況D・I値（前年同期比） 32.3（来期見通 28.0） ]

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成24年1月～3月期）時点からの推移では、前回 27.8 今回 29.8と2.0ポイントマイナス幅が拡大した。

来期は 28.0と今回よりマイナス幅を縮小する見通し。

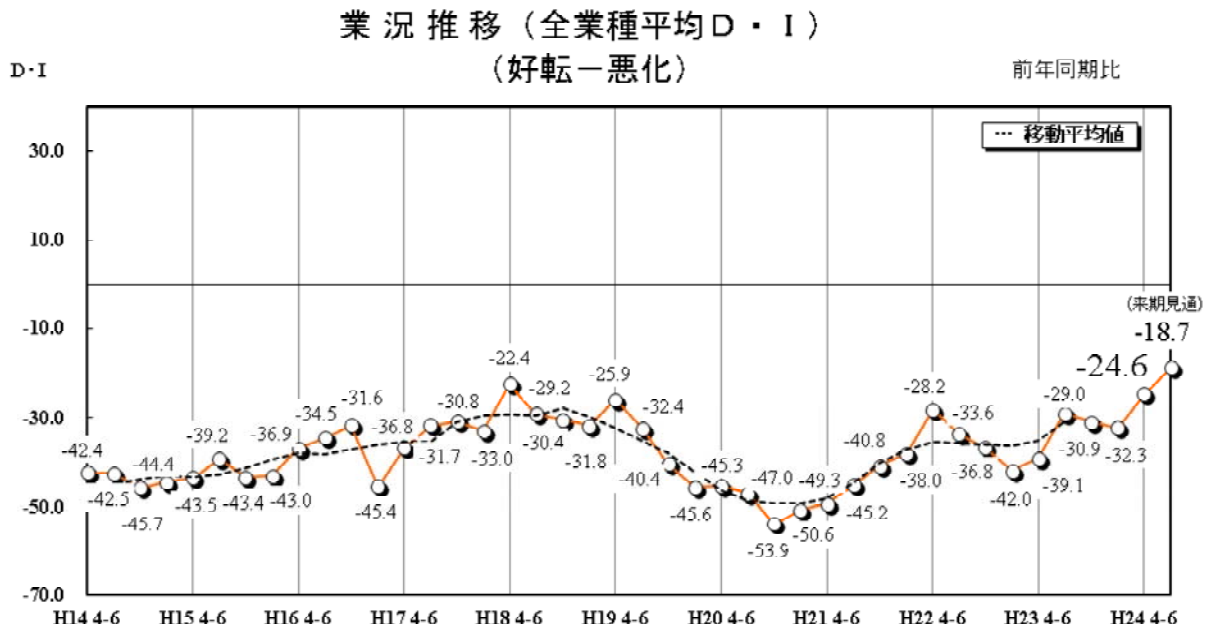
〔主なコメント〕

- ・気候も良くなり売上は微増であるが、原材料の価格が不安定で収益の悪化が予想され、今後の対策が必要な状況。(飲食店)
- ・平日夜間の人通りが極端に減っている。学生の来店頻度もかなり減り、売上の減少が加速している。(飲食店)
- ・修学旅行が順調に伸びているが、客単価が低く売上は伸び悩んでいる。(ホテル)
- ・経営者の高齢化が進み、廃業や業界組合からの脱会が増加傾向にある。最近では介護施設への参入競争が激化しており、新規の参入は難しくなっている。(理容・美容)

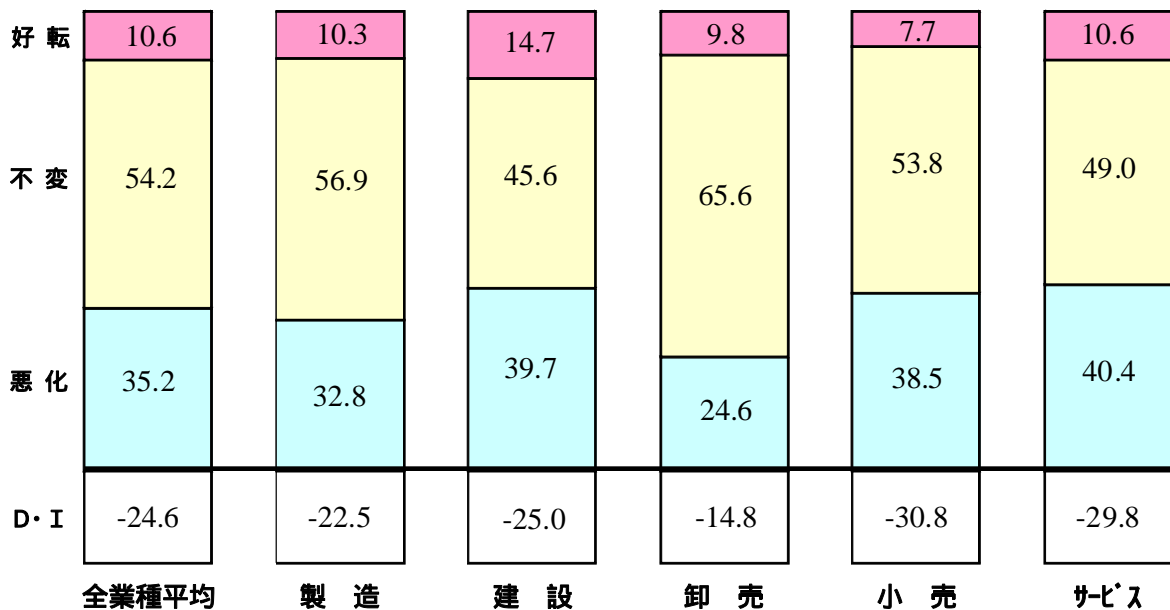
# 1. 今期の業況

## (1) 今期の業況

【前年同期比】（平成23年 4～6月期の水準と比較した今期の業況）



### 今期の業況（前年同期比）

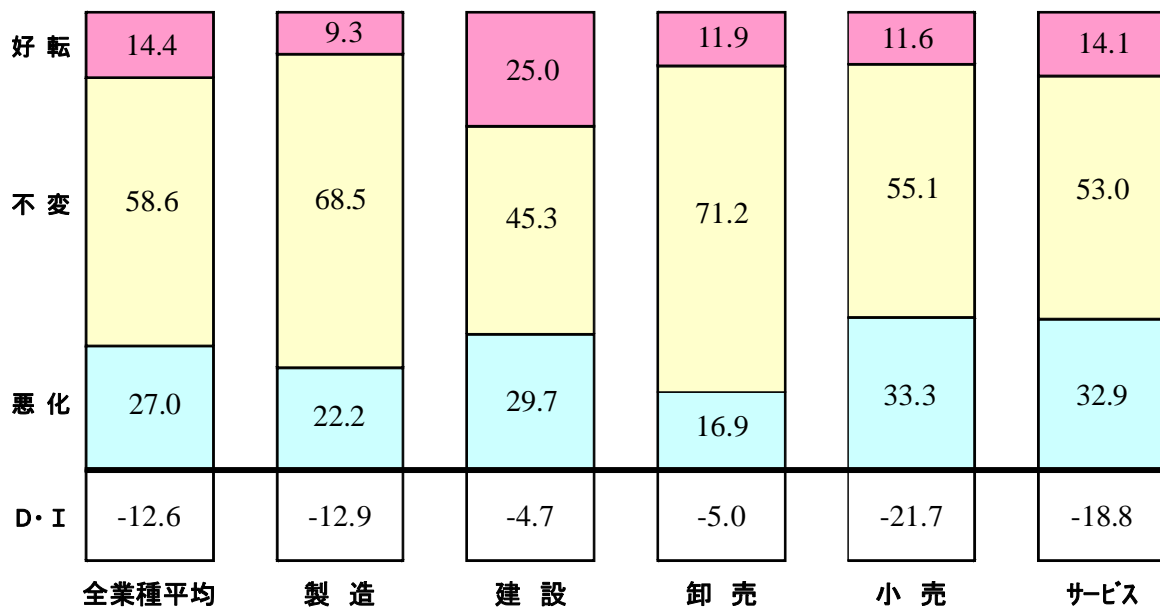


全業種平均でD・I値 24.6〔前回調査時（平成24年1～3月期 32.3）より7.7ポイントマイナス幅が縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 22.8 22.5〕、建設〔前回 37.8 25.0〕  
卸売〔前回 29.7 14.8〕、小売〔前回 43.5 30.8〕  
サービス〔前回 27.8 29.8〕

【前期比】（平成24年 1～3 月期の水準と比較した今期の業況）

今期の業況(前期比)

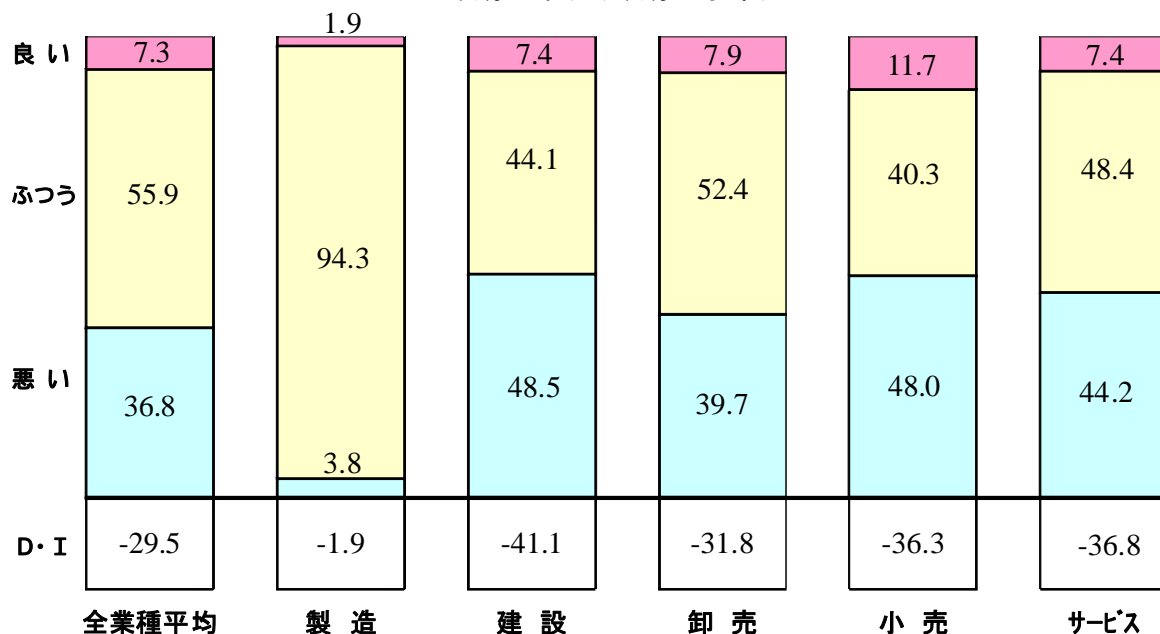


全業種平均でD・I値 12.6〔前回調査時（平成24年1～3月期 32.7）より20.1ポイントマイナス幅が縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 24.0 12.9〕、建設〔前回 33.4 4.7〕  
卸売〔前回 38.7 5.0〕、小売〔前回 36.5 21.7〕  
サービス〔前回 30.7 18.8〕

【今期の水準】

今期の業況(今期の水準)



全業種平均でD・I値 29.5〔前回調査時（平成24年1～3月期 41.0）より11.5ポイントマイナス幅が縮小〕。

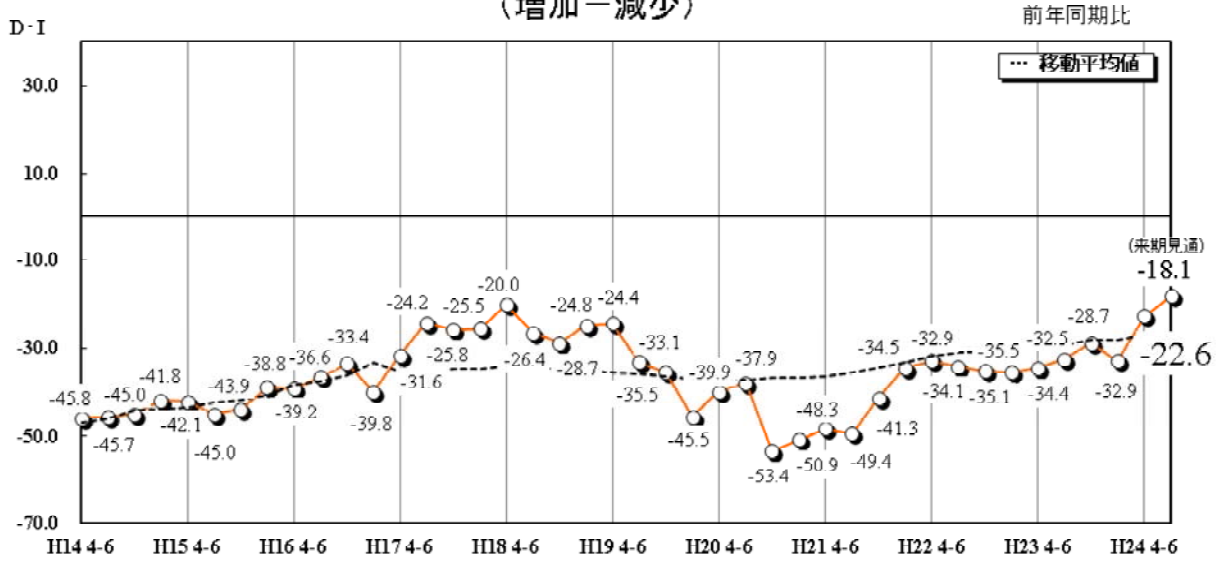
〔業種別D・I値〕 製造〔前回 37.5 1.9〕、建設〔前回 34.2 41.1〕  
卸売〔前回 48.5 31.8〕、小売〔前回 44.7 36.3〕  
サービス〔前回 40.2 36.8〕



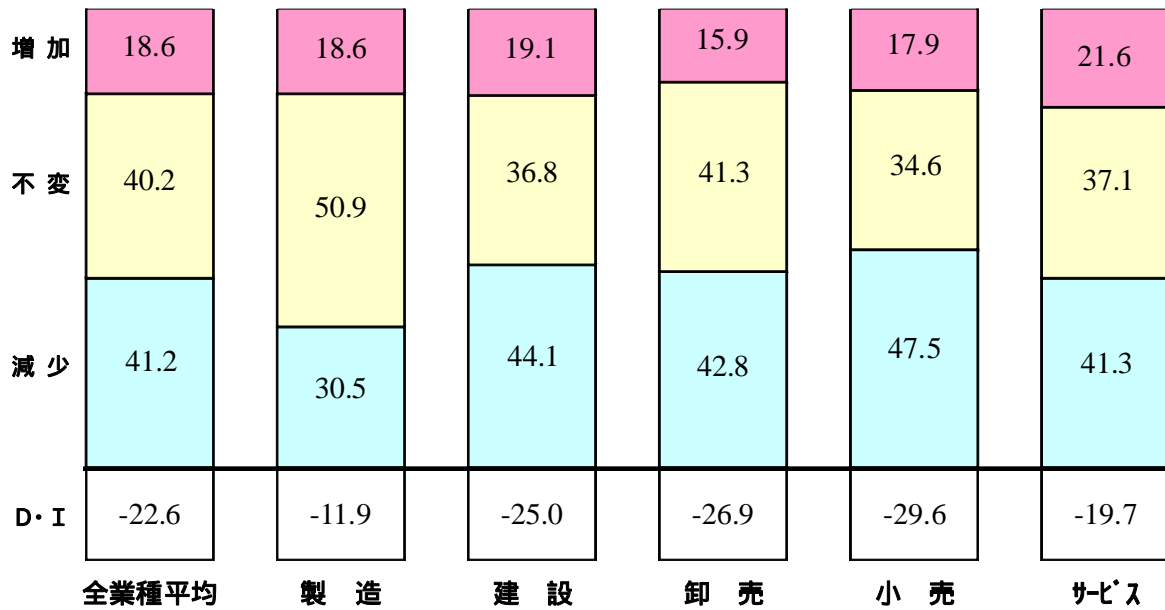
(2) 今期の売上高

【前年同期比】（平成23年 4～6月期の水準と比較した今期の売上高）

売上高推移（全業種平均D・I）  
（増加－減少）



今期の売上高（前年同期比）

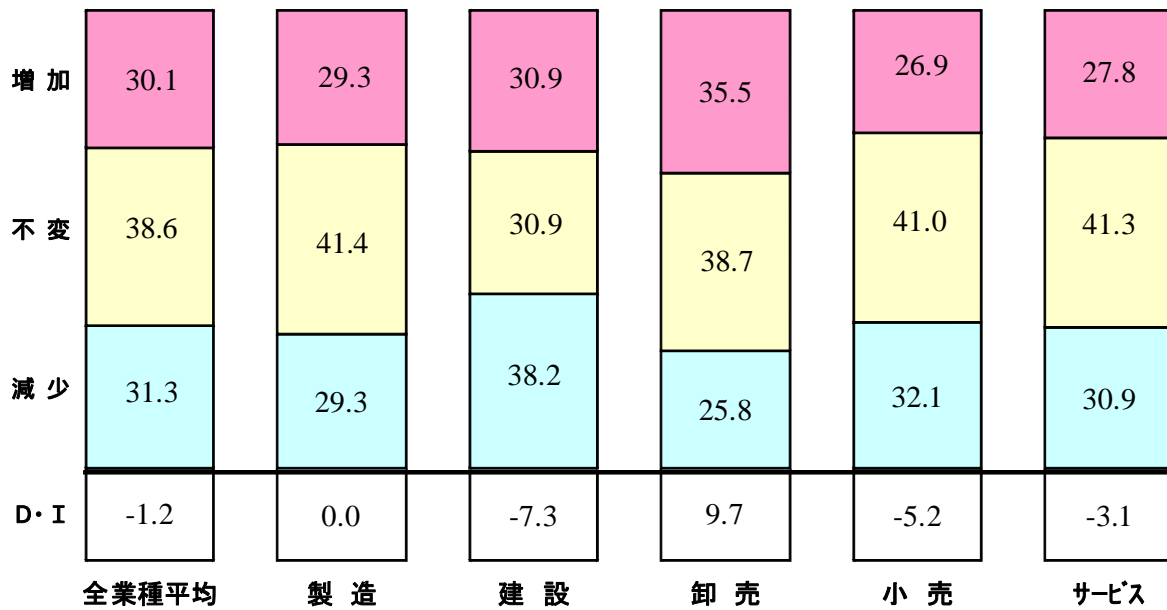


全業種平均でD・I値 22.6〔前回調査時（平成24年1～3月期 32.9）より10.3ポイントマイナス幅が縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 22.8 11.9〕、建設〔前回 33.8 25.0〕  
卸売〔前回 43.2 26.9〕、小売〔前回 36.8 29.6〕  
サービス〔前回 28.3 19.7〕

【前期比】（平成24年 1～3月期の水準と比較した今期の売上高）

今期の売上高(前期比)



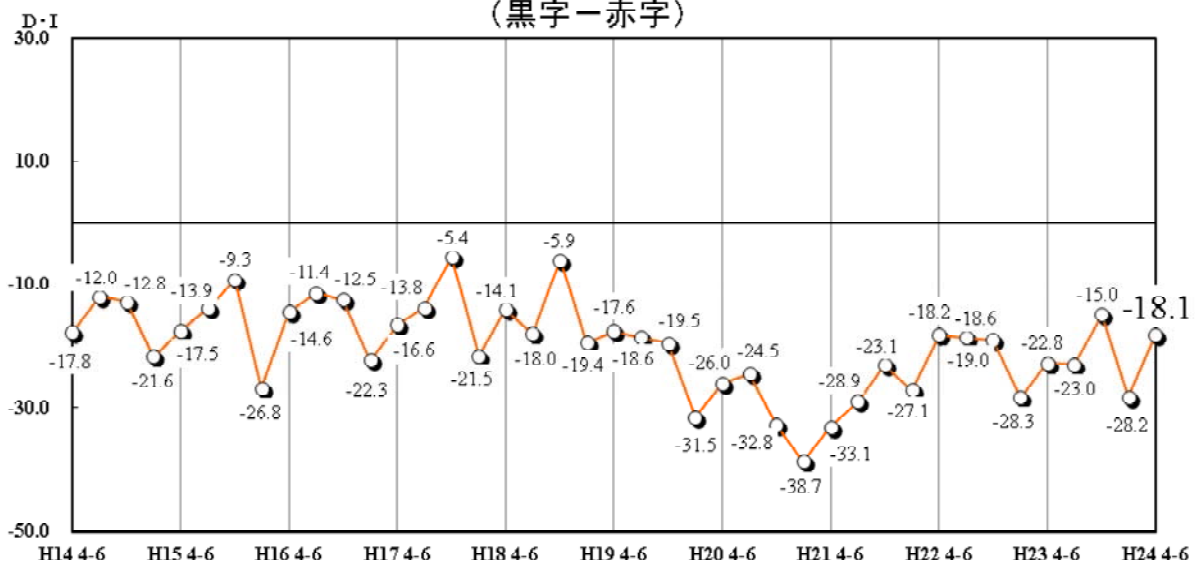
全業種平均でD・I値▲1.2〔前回調査時（平成24年1～3月期 44.4）より43.2ポイントマイナス幅が縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 36.3 0.0〕、建設〔前回 47.2 7.3〕  
卸売〔前回 50.8 9.7〕、小売〔前回 47.2 5.2〕  
サービス〔前回 40.6 3.1〕

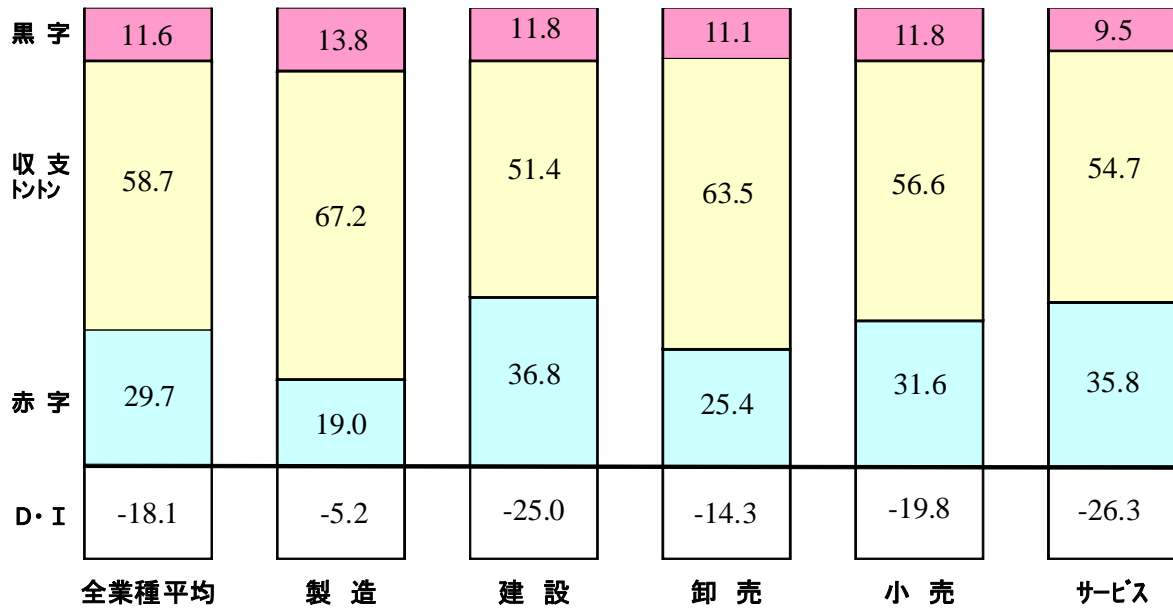
(3) 今期の採算（経常利益）

【今期の水準】

採算推移（全業種平均D・I）  
（黒字－赤字）



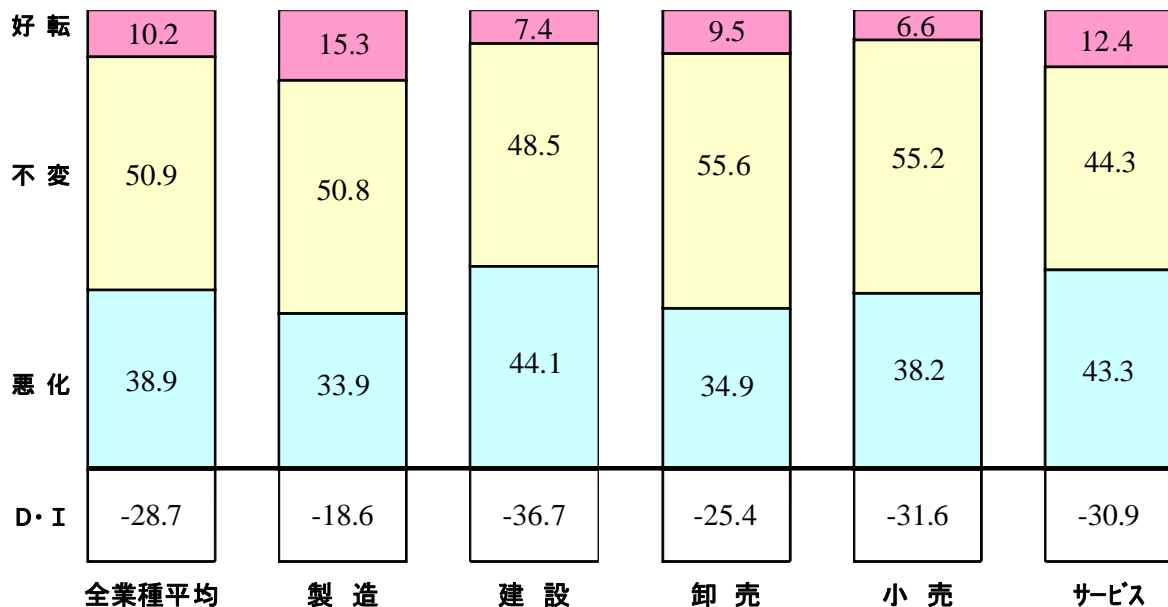
今期の採算(今期の水準)



全業種平均でD・I値 18.1〔前回調査時(平成24年1~3月期 28.2)より10.1ポイントマイナス幅が縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 28.0 5.2〕、建設〔前回 24.6 25.0〕  
卸売〔前回 32.9 14.3〕、小売〔前回 19.7 19.8〕  
サービス〔前回 35.9 26.3〕

【前年同期比】(平成23年4~6月期の水準と比較した今期の採算)  
今期の採算(前年同期比)



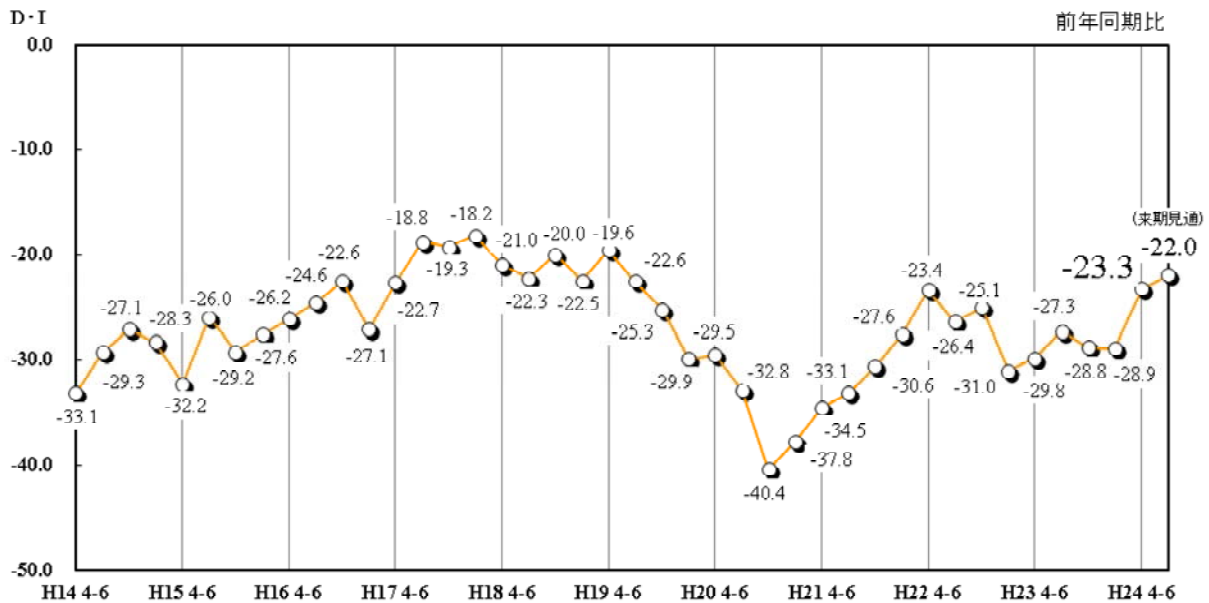
全業種平均でD・I値 28.7〔前回調査時(平成24年1~3月期 37.9)より9.2ポイントマイナス幅が縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 26.3 18.6〕、建設〔前回 51.3 36.7〕  
卸売〔前回 36.0 25.4〕、小売〔前回 42.2 31.6〕  
サービス〔前回 33.7 30.9〕

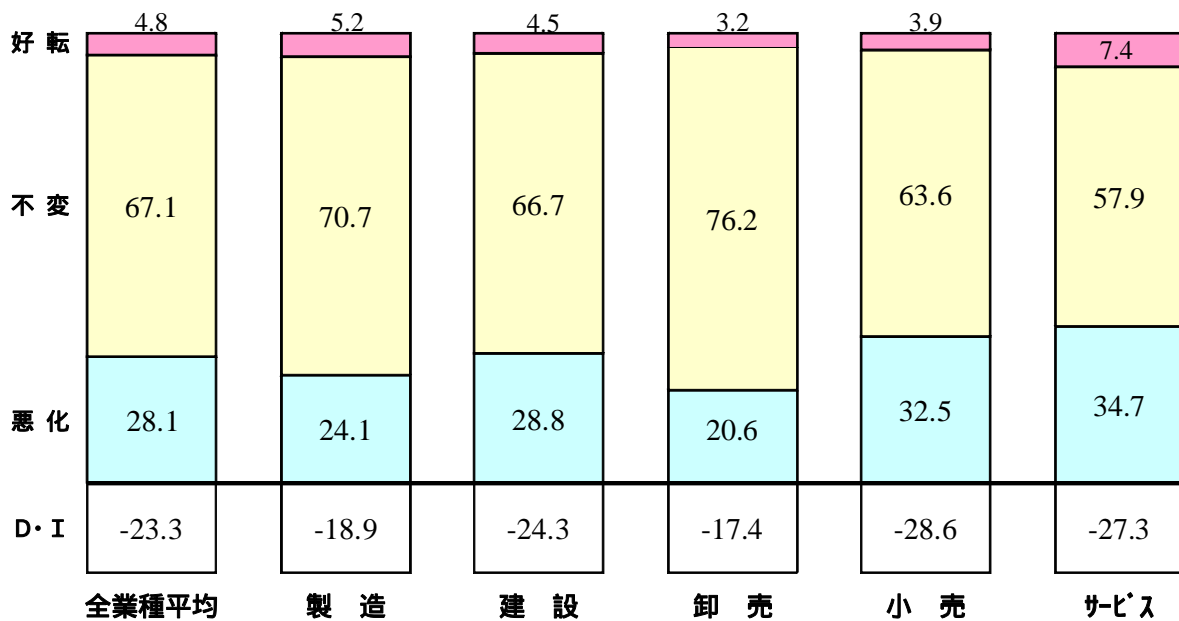
(4) 今期の資金繰り

【前年同期比】（平成23年4～6月期の水準と比較した今期の資金繰り）

資金繰り推移(全業種平均D・I)  
(好転－悪化)



今期の資金繰り(前年同期比)



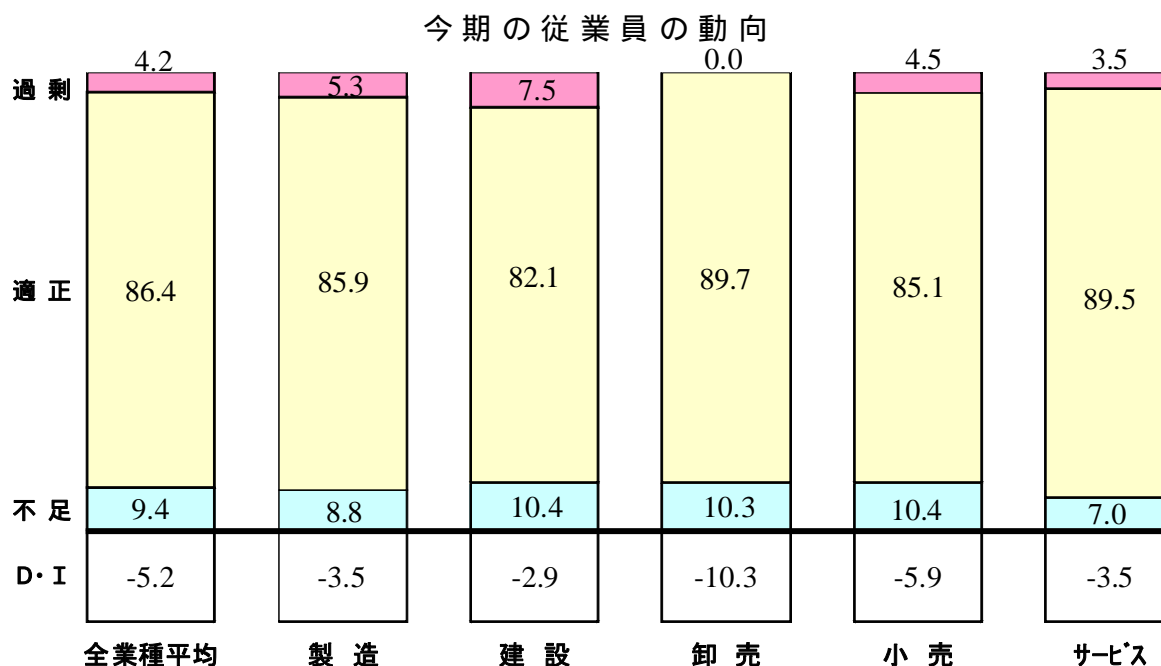
全業種平均でD・I値 23.3〔前回調査時(平成24年1～3月期 28.9)より5.6ポイントマイナス幅が縮小〕。依然として全業種ともに不変とする回答が過半数を超えている一方で、サービス業で資金繰りが悪化していると回答する企業が増えている。

[業種別D・I値] 製造〔前回 25.0 18.9〕、建設〔前回 39.2 24.3〕  
卸売〔前回 28.6 17.4〕、小売〔前回 29.0 28.6〕  
サービス〔前回 22.7 27.3〕

(5) 今期の経営上の問題点（1位に挙げられた項目）

製造業	「需要の停滞」	(42.6%)	[前回 34.1%]
	「製品ニーズの変化への対応」	(17.0%)	[前回 4.5%]
	「製品(加工)単価の低下・上昇難」	(8.5%)	[前回 18.2%]
建設業	「官公需要の停滞」	(30.1%)	[前回 38.0%]
	「民間需要の停滞」	(23.8%)	[前回 17.2%]
	「請負単価の低下・上昇難」	(20.6%)	[前回 22.5%]
卸売業	「需要の停滞」	(55.2%)	[前回 63.1%]
	「販売単価の低下・上昇難」	(9.3%)	[前回 10.5%]
	「新規参入業者の増加」	(7.4%)	[前回 5.3%]
小売業	「需要の停滞」	(29.1%)	[前回 26.2%]
	「販売単価の低下・上昇難」	(15.9%)	[前回 11.7%]
	「大型・中型店進出競争の激化」	(14.5%)	[前回 10.2%]
サービス業	「需要の停滞」	(26.5%)	[前回 32.0%]
	「利用者ニーズの変化への対応」	(15.1%)	[前回 14.1%]
	「利用料金の低下・上昇難」	(14.0%)	[前回 9.0%]

(6) 今期の従業員の動向

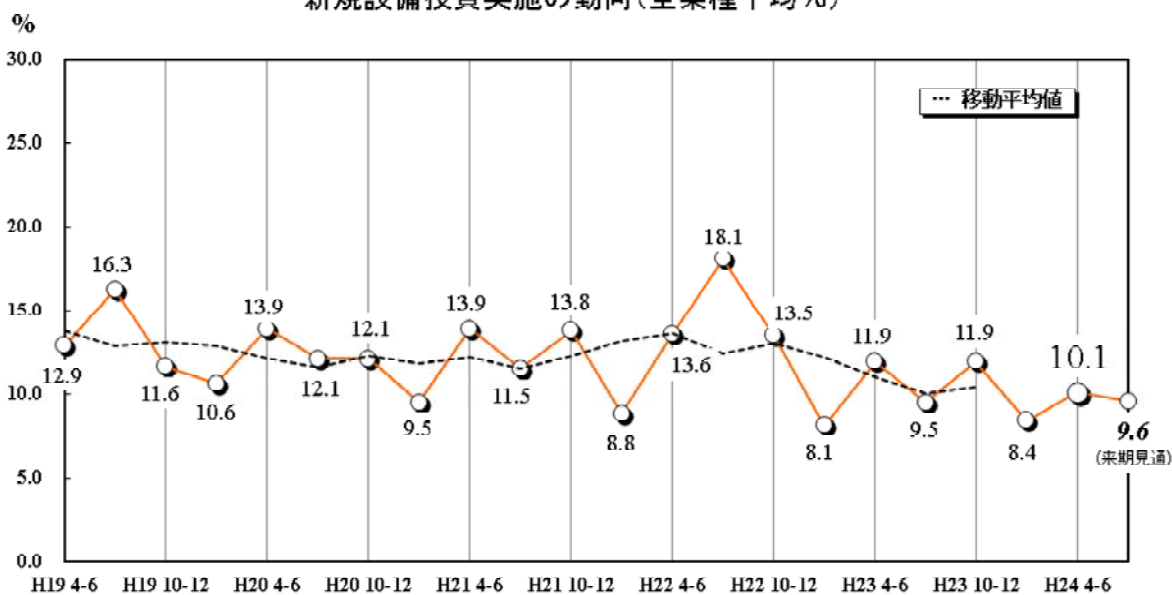


全業種平均でD・I値では▲5.2〔前回調査時（平成24年1～3月期 4.7）〕と、前回調査時に比べ、不足と回答する企業が増えている。

[業種別D・I値] 製造〔前回 0.0 3.5〕（適正81.8%）  
 建設〔前回 2.8 2.9〕（適正75.0%）  
 卸売〔前回 8.6 10.3〕（適正88.0%）  
 小売〔前回 5.9 5.9〕（適正79.1%）  
 サービス〔前回 6.1 3.5〕（適正86.5%）

(7) 今期の新規設備投資

新規設備投資実施の動向(全業種平均%)



(単位%)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施した	12.3	14.9	9.7	6.5	7.3	10.1
土地	0.0	0.0	16.7	20.0	0.0	7.3
工場建物、建物、店舗	28.6	20.0	33.3	20.0	0.0	20.4
生産・販売・サービス設備、建設機械	57.1	10.0	16.7	40.0	28.6	30.5
車両運搬具	0.0	40.0	16.7	40.0	14.3	22.2
倉庫・駐車場等の付帯施設	14.3	0.0	16.7	0.0	0.0	6.2
OA機器	14.3	50.0	16.7	60.0	71.4	42.5
厚生施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	14.3	20.0	0.0	0.0	14.3	9.7
実施していない	87.7	85.1	90.3	93.5	92.7	89.9

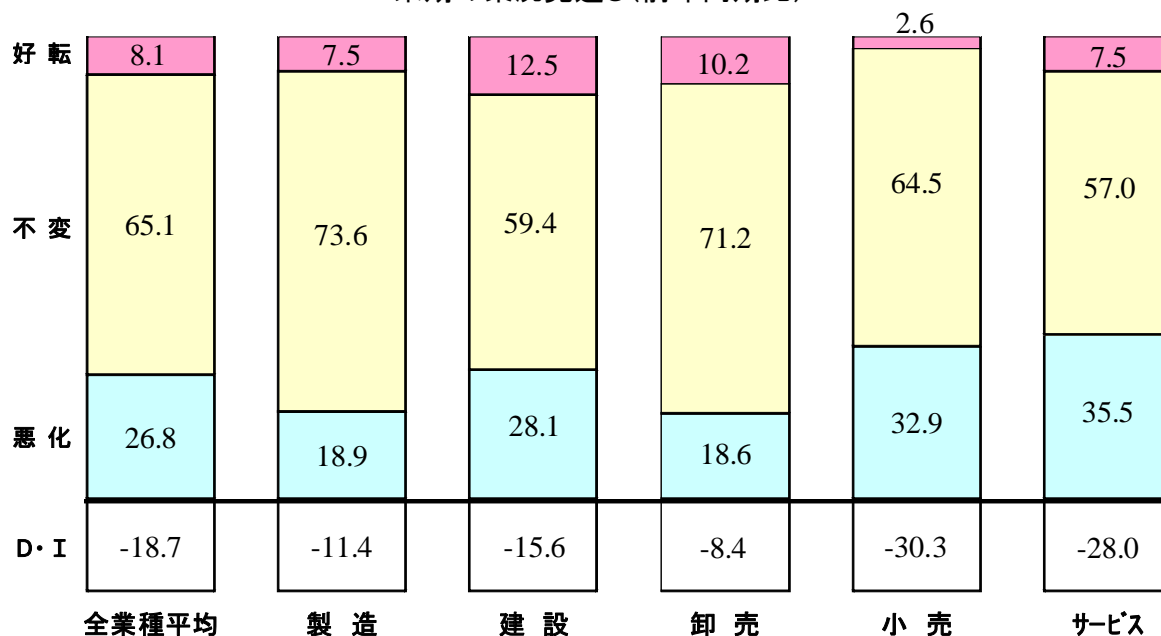
新たに設備投資を実施した企業は平均で10.1%〔前回調査時(平成24年1~3月期8.4%)〕、業種別では製造〔前回14.3% 12.3%〕、建設〔前回13.7% 14.9%〕、卸売〔前回3.1% 9.7%〕、小売〔前回6.7% 6.5%〕、サービス〔前回4.4% 7.3%〕と、前回調査に比べ設備投資を実施した企業は増加した。

## 2. 来期の見通し

### (1) 来期の業況

【前年同期比】（平成23年7～9月期の水準と比較した来期の見通し）

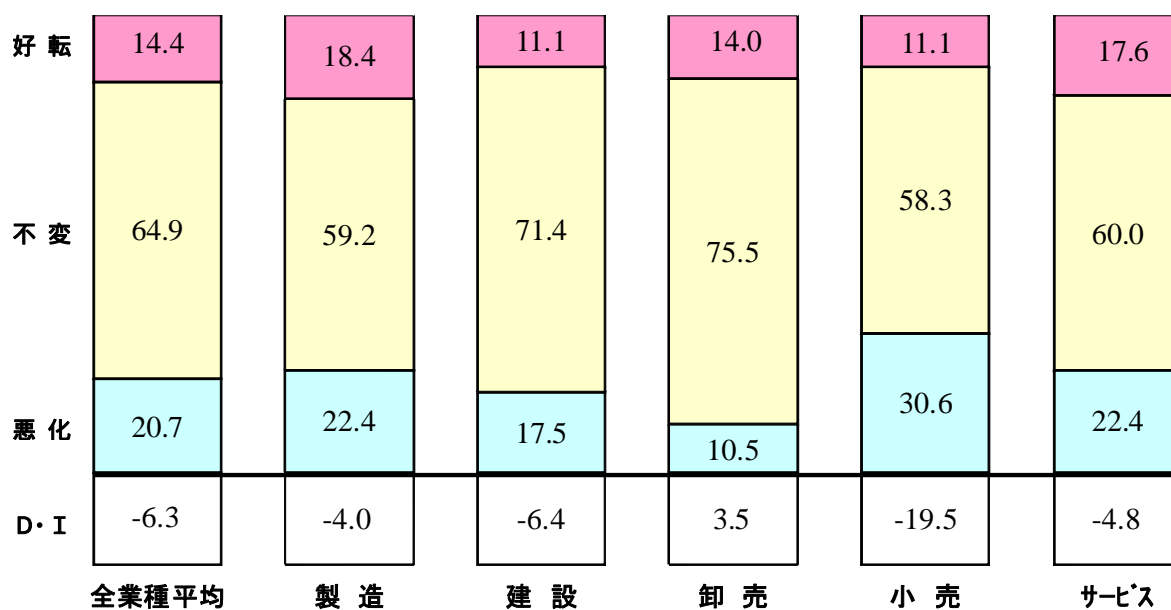
来期の業況見通し(前年同期比)



全業種平均でD・I値 18.7〔今期の業況（前年同期比 24.6）より5.9ポイントマイナス幅が縮小〕と、さらに改善の動きが見られる。

【今期比】（平成24年4～6月期の水準と比較した来期の見通し）

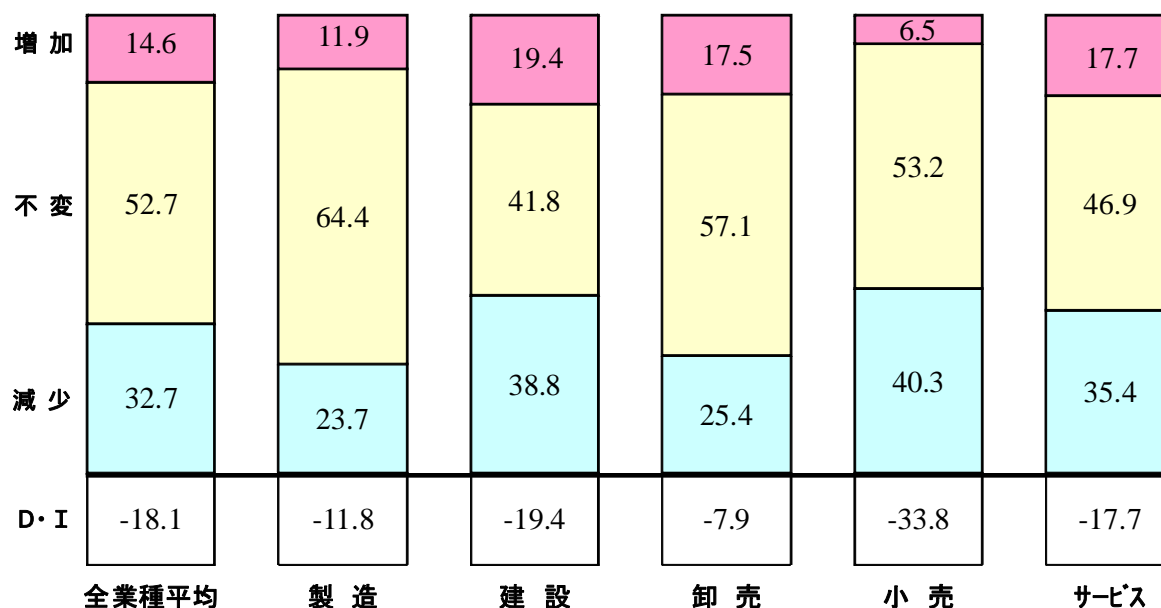
来期の業況見通し(今期比)



## (2) 来期の売上高

【前年同期比】（平成23年7～9月期の水準と比較した来期の見通し）

来期の売上高見通し(前年同期比)

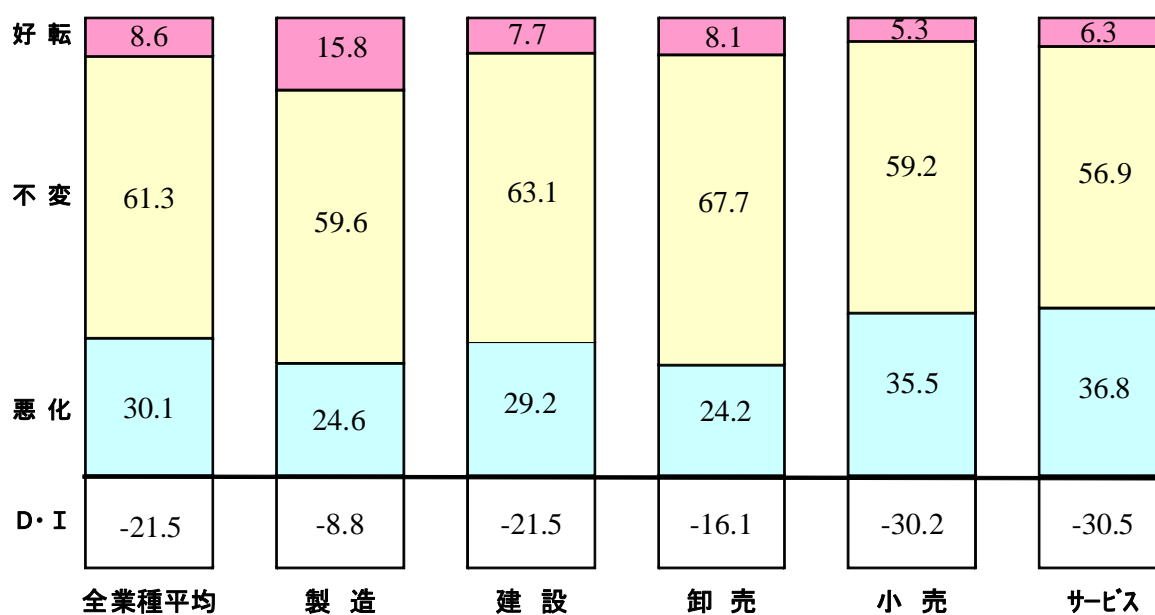


全業種平均でD・I値 18.1〔今期の売上高（前年同期比 22.6）より4.5ポイントマイナス幅が縮小する見通し〕。

## (3) 来期の採算（経常利益）

【来期】

来期の採算見通し(前年同期比)



全業種平均でD・I値 21.5〔今期の採算（今期の水準 18.1）より3.4ポイントマイナス幅が拡大する見通し〕。



#### (4) 来期の新規設備投資

(単位%)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施する	12.3	10.6	9.8	8.0	7.4	9.6
土地	0.0	14.3	0.0	33.3	0.0	9.5
工場建物、建物、店舗	14.3	14.3	0.0	50.0	14.3	18.6
生産・販売・サービス設備、建設機械	71.4	28.6	33.3	33.3	42.9	41.9
車両運搬具	0.0	28.6	33.3	0.0	28.6	18.1
倉庫・駐車場等の付帯施設	14.3	14.3	0.0	16.7	0.0	9.1
O A 機器	0.0	28.6	33.3	16.7	0.0	15.7
厚生施設	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	3.3
その他	0.0	14.3	16.7	16.7	28.6	15.3
実施しない	87.7	89.4	90.2	92.0	92.6	90.4

新たに設備投資を予定している企業は全業種平均で9.6%となっており、今期(10.1%)に比べ設備投資は控える動きとなっている。

業種別では、製造〔今期12.3% 12.3%〕、建設〔今期14.9% 10.6%〕、卸売〔今期9.7% 9.8%〕、小売〔今期6.5% 8.0%〕、サービス〔今期7.3% 7.4%〕となっている。